

第 2 4 期

事 業 報 告 書

(平成15年 4 月 1 日から)
(平成16年 3 月31日まで)

株 式
会 社 **夢**みつけ隊

営 業 報 告 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

1. 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、雇用環境など厳しい状況が続きましたが、製造業を中心とした企業業績の改善や民間設備投資の回復基調など穏やかな景気回復の兆しが現れてきました。しかしながら、個人消費は引き続き予断を許さない状況で推移しました。

通信販売業界におきましては、インターネット通販や特定のジャンルに特化した専門通販などが引き続き業績を伸ばしております。一方、通信販売の認知度が向上するに伴い、商品の価格、品質、顧客へのサービスの充実度などに対する消費者の視点はますます厳しさを増しており、それに応えられる経営環境の整備が重要な課題となりつつあります。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

カタログ部門

当期の基本戦略としては、売れ筋商品の主軸カテゴリーである「男の趣味」商品を集めた『好気心の提案』と女性市場参入の足がかりとする『クリスタルライフ』という2種類の新カタログを創刊し、よりカタログの個性化を図り、新しい商品ジャンルの拡大にも努力してまいりました。

一方、前期に引き続き販売促進費のコストダウンに努め、第4四半期にはカタログ配送費の大幅な改善ができたほか、季刊号『夢みつけたい』の定期購読会員募集も新戦略として加え、外部からの新規顧客を取り込む活動にも積極的に取り組みました。

着実に拡大させてきた健康事業では、薬事に関する大幅な法改正の環境下、広告表現の改善や商品の成分の見直しなど、「より安心」「より安全」を目指しました。さらに、定期お届けサービスの充実を図り、お客様の利益と利便性を強化するよう活動してきたほか、従来より継続しているオリジナル化戦略とリピーターの継続注文率向上にも積極的に取り組んでまいりました。

頒布部門

趣味やコレクション性の高い商品については、顧客との継続的な関係を強化し「継続注文頒布コース」拡充を積極的に行いました。新コースの強化をはじめ、外部媒体に向けた頒布専用カタログも発行し、新規顧客の獲得にも鋭意努力いたしました。

一方、数々の特典やサービスが受けられる「メンバーズ倶楽部」においては、子会社のコールセンターの機能を利用して、入会促進活動を積極的に展開して会員増を図りました。また、女性をターゲットに「マミ・クリスタル」事業をスタートさせ、当社独自のブランド戦略の推進に取り組みました。Cim化粧品事業においては、特定分野に特化するため、男性化粧品及び育毛関連商品を新たに加え、男性の新規顧客獲得を図りながら、定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進してまいりました。

メディア部門

外部の広告媒体においても収益性を高められるよう、主力商品のオリジナル化や売れ筋商品の原価率改善に取り組み、品質・価格両面でも市場での優位性を確保できるよう努力してまいりました。これを受け、外部媒体に対してのDM発行を積極的に促進し、当社の独自性の強い付加価値訴求型商品に高い反応を示す新しい顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。また、費用対効果をより高めるため「広告委員会」をスタートさせ、最も有効な掲載商品や広告媒体の選定方法についての新しい基準作りに取り組み、長期的な顧客開拓に努めました。

通信メディア部門

インターネット通販では、自社のホームページ「夢GET宝島」及び「楽天市場」に加え、ヤフーショッピングモールでも新商品を積極的に展開し、新しい需要の拡大に努めてまいりました。広告内容のリニューアルを進め、新しいポイントサービスを充実して顧客のファン化を図るとともに、タイムリーなメールを積極配信することで顧客のファン化につなげました。なお、下半期には、当社の独自性を一段と高めるため、各事業部門がそれぞれ独自のWEBサイトをオープンさせ、会社全体としての「複合的なWEBショッピング構想」をスタートさせております。

以上の結果、当期の業績は、売上高60億46百万円（前期比10.8%増）、経常利益3億52百万円（前期比11.1%増）、当期純利益1億75百万円（前

期比54.9%増)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜りま
すようよろしくお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期におきましては、特記すべき事項はございません。

(3) 資金調達の状況

平成15年8月25日付で第1回無担保社債(社債総額3億円)を発行いたし
ております。

(4) 会社が対処すべき課題

ウォンツのブランド化(ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略)

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性、収益性の向上を目指す
ウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブラ
ンド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナ
ル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力
商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自
社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいりま
す。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大
衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケッ
トに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を
応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促の
ためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。
顧客層の拡大(顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得)

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコ
アとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくこ
とが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、従来当社においては手付かずであった一般の女性顧客を新たな
ターゲットとして獲得すべく当社の独自性を生かしつつ事業展開を図って
まいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の
今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化(顧客との継続的な関係の強化)

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と

継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社の有限会社アネシスコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。健康事業の推進（健康関連ジャンルの充実）

当社の顧客は中高年が中心であることから、サプリメント・健康器具をはじめとして健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、健康食品などはリピート性が極めて高く、顧客の継続的関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

コールセンターの機能の積極的活用

有限会社アネシスコールセンターへの委託業務の拡大は順調に推移し、当初の予定をほぼ完了いたしました。今後は、今までに培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

女性顧客用商品の開発

当社は、これまで中高年男性の富裕層をターゲットのコアとして商品開発に取り組んでまいりました。今後は、新たなターゲットとして女性顧客を開拓してまいります。そのためには、従来の商品開発のコンセプトに加え、当社らしさを十分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第21期	第22期	第23期	第24期(当期)
		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売 上 高 (千円)		4,217,305	4,095,774	5,459,514	6,046,877
経 常 利 益 (千円)		264,072	149,723	317,074	352,322
当 期 純 利 益 (千円)		142,381	82,181	113,177	175,263
1株当たり当期純利益 (円)		59.72	32.58	46.74	74.03
総 資 産 (千円)		2,280,668	2,233,022	2,556,958	3,144,029
純 資 産 (千円)		1,054,019	1,069,790	1,063,722	1,226,767

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第22期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 平成12年8月1日付をもって1株の券面額500円の株式1株を50円の株式10株に分割しております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成12年10月24日を払込期日とする一般募集による増資により、312,000株が増加しております。
5. 当期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

一般顧客への自社制作カタログによる通信販売業

(2) 本 店

本 店：東京都豊島区南大塚三丁目10番10号

(3) 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 ----- 9,000,000株

発行済株式総数 ----- 2,562,000株

株主数 ----- 632名

大株主(上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
有 限 会 社 ク フ	株 700,000	% 29.81	株 -	% -
橋 本 勝 司	365,050	15.55	-	-
バンクオブバミューダ(ヨーロッパ)ピーエルシー 常任代理人 香港上海銀行 東京支店	95,000	4.05	-	-
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	66,000	2.81	-	-
バンク プリヴェ エドモンド デ ロスチャイルド ヨーロッパ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	55,000	2.34	-	-
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	52,000	2.21	-	-
有限会社ブラサムジャパン	42,000	1.79	-	-
夢みつけ隊従業員持株会	38,750	1.62	-	-
北 條 規	37,460	1.58	-	-
丸 山 勝	29,930	1.24	-	-

(注) 自己株式として、195,510株を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式 ----- 1,610株

取得価額の総額 ----- 969千円

処分した株式

当期中の処分はありません。

決算期末において保有する株式

普通株式 ----- 195,510株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づき発行したストックオプションについては、「2. 貸借対照表に関する注記」(4)に記載しております。

(6) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 ・ 女	96名	9名増	28.6才	3.0年
契約社員・嘱託	9名	2名増	61.8才	5.2年
合 計	105名	11名増	31.4才	3.2年

(注) 期末におけるパートタイマーの在籍数は21名であります。

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社クリスタルアース	64,400千円	100.0%	不動産の賃貸
株式会社アンププロモーション	20,000千円	100.0%	芸能プロダクション
株式会社リベルタ	10,000千円	100.0%	通販商品の卸業
有限会社アネシスコールセンター	9,000千円	83.3%	コールセンター業務

企業結合の経過

平成15年5月14日付で、20,000千円を出資（議決権比率100%）し、資本金20,000千円の株式会社アンププロモーションを設立いたしました。

有限会社アストロ（現 株式会社クリスタルアース）の財務体質の強化と事業拡大の支援を目的として、同社に対して、平成15年12月1日付で、61,400千円の増資の引受を行いました。また、同社は平成16年3月12日付で株式会社クリスタルアースに商号変更いたしました。なお、同社は当期

から新たに重要な子会社として、記載いたしております。

企業結合の成果

当連結会計年度の連結売上高は71億53百万円（前連結会計年度比9.7%増）、連結経常利益は3億46百万円（前連結会計年度比0.5%減）、連結当期純利益は1億65百万円（前連結会計年度比74.8%増）となりました。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式および議決権比率	
株式会社東京三菱銀行	320,669千円	- 株	- %
株式会社みずほ銀行	96,670	-	-
株式会社UFJ銀行	216,670	-	-

(9) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	橋本勝司	
常務取締役	北條規	経営企画室担当
取締役	野口正己	人事・総務部門担当
取締役	加藤和弘	経理・財務部門担当
常勤監査役	丸山勝	(株)コスモビジョン 非常勤取締役
監査役	天井次夫	(株)バリュークリエーション 代表取締役
監査役	岡田敏博	(株)インテリアオカダ 代表取締役

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

4. その他

当社の100%子会社である株式会社リベルタについて、MBO等により売却することを準備・検討しております。

(注) 本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。また、1株当たりの指標につきましては小数点第二位未満を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	2,598,467	【流動負債】	1,368,209
現金及び預金	1,085,568	支払手形	197,950
売掛金	742,358	買掛金	486,118
未収入金	86,664	一年内償還社債	60,000
商品	105,811	1年内返済予定の長期借入金	299,001
貯蔵品	18,596	未払金	216,205
前渡金	2,639	未払費用	15,594
前払金	36,587	未払法人税等	13,416
前払費用	14,632	未払消費税等	17,660
短期貸付金	43,129	預り金	7,026
子会社短期貸付金	417,610	ポイント割引引当金	36,032
繰延税金資産	32,057	繰延ヘッジ利益	8,417
その他の流動資産	42,066	その他の流動負債	10,786
貸倒引当金	29,256	【固定負債】	549,053
【固定資産】	545,562	社債	210,000
有形固定資産	70,112	長期借入金	335,008
建物	7,502	長期未払金	4,045
車両	5,030		
器具・備品	2,377	負債合計	1,917,262
土地	55,201	(資本の部)	
無形固定資産	6,016	【資本金】	368,850
電話加入権	1,580	【資本剰余金】	362,086
ソフトウェア	4,435	資本準備金	362,086
投資その他の資産	469,433	【利益剰余金】	589,078
投資有価証券	124,260	利益準備金	15,653
子会社株式	104,400	任意積立金	70,464
出資金	8,635	特別償却準備金	464
子会社出資金	7,500	別途積立金	70,000
保証金	118,614	当期末処分利益	502,959
長期性預金	102,520	【株式等評価差額金】	10,916
繰延税金資産	954	【自己株式】	104,162
その他の投資等	2,548	資本合計	1,226,767
資産合計	3,144,029	負債及び資本合計	3,144,029

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 益 売 上 高 営 業 費 用 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	 6,046,877 2,665,278 3,015,735 5,681,014	
	営 業 利 益		365,863	
	営 業 外 損 益 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 受 託 手 数 料 収 入 賃 貸 料 収 入 そ の 他 の 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 社 債 発 行 費 社 債 保 証 料 為 替 差 損 そ の 他 の 営 業 外 費 用	 4,350 1,151 3,060 2,418 1,622 5,914 832 6,600 1,517 10,969 309 26,144	
	12,604		26,144	
	経 常 利 益		352,322	
	特 別 損 益 部	特 別 利 益		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,688	4,688
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 現 物 出 資 差 損	25,316	
		保 険 解 約 損	2,231	
貸 倒 損 失		3,050		
そ の 他 特 別 損 失	800	31,397		
	税 引 前 当 期 純 利 益		325,613	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		81,513	
	法 人 税 等 調 整 額		68,837	
	当 期 純 利 益		175,263	
	前 期 繰 越 利 益		343,083	
	中 間 配 当 額		15,386	
	当 期 未 処 分 利 益		502,959	

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯 蔵 品

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント割引引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
- ヘッジ対象 外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び外貨建取引の将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってその有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 15,098千円

(2) 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権 ----- 432,339千円

短期金銭債務 ----- 6,103千円

(3) リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、レンタル用資産、コンピュータ及び端末機器一式等があります。

(4) 新株予約権等

旧商法第210条ノ2の規定に基づき発行したストックオプション

譲渡する株式の内容 ----- 普通株式

譲渡する株式の数 ----- 73,000株

権利行使時の1株あたりの払込金額 ----- 426円

権利行使期間 ----- 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで

(5) 保証債務 ----- 895,625千円

(6) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,916千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高

売上高	2,635千円
仕入高	54,929千円
販売費及び一般管理費	
業務委託費	77,710千円
その他	1,320千円
営業取引以外の取引高	25,602千円

(2) 1株当たり当期純利益 74円03銭

利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金	額
当 期 未 処 分 利 益		502,959,962
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	98,971	98,971
計		503,058,933
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	15,382,185	
(1 株 に つ き 6 円 50 銭)		15,382,185
次 期 繰 越 利 益		487,676,748

- (注) 1. 平成15年9月30日現在の株主に対し、自己株式194,810株分を除き、15,386,735円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は自己株式195,510株分を除いて計算しております。

株 主 メ モ

決 算 日 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
配当金受領株主確定日 3月31日
ただし、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日であります。

基 準 日 定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

(お 問 合 せ 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(郵 便 物 送 付 先) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03 - 5683-5111

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 1,000株
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.yumetai.co.jp>)に掲載しております。